

2020年度活動報告 (Seeds 支援を含む) 「安全保障研究会」

1. 研究課題

安全保障研究会

2. 概要・目的

本研究会は、近年、国内外でインド太平洋地域におけるグローバルな広義の安全保障問題が重要視されてきている中で、当該地域の安定と持続的発展のための分析枠組みが必要であるという認識の下、当該「分析枠組みの構築」を目指すことを目的としている。

3. 代表・メンバー (構成)

代表者：門脇 邦夫 (現代社会総合研究所客員研究員)

協力者：秋場 勝彦 (東洋大学法学部助教)

齋藤 洋 (東洋大学法学部教授)

佐藤 正俊 (元東洋大学経済学部非常勤講師)

川本 太郎 (World View代表)

Mallika Arachchige Nayana (現代社会総合研究所客員研究員)

4. 今年度の成果報告

今年度は、グループ研究会 (共同研究会)「安全保障研究会」の基盤構築の端緒として、当該枠組みの構築のための「①予備的研究」および「②メンバー招集とディスカッション」を行った。また、研究会の一環 (「③Seeds支援」)として、防衛法学会および日本防衛学会との共催による研究大会を協議した。Seeds支援等においてコロナ禍の影響もあったが、共同研究に向けて、研究会代表者が継続的に各協力者とのディスカッションを行っており、各協力者の専門リソースを正確に把握するため、共同研究課題の明確化を意識しつつ、各研究課題をモジュールと見立てて、個別に実施している。実施形式は、研究会設立当初からオンラインベースであり、共同研究の基盤構築は、概ね進展している。

① 予備的研究

詳細は別途、本研究所ワーキングペーパー等で報告するが(2020年度内刊行予定)、概要は、以下の通りである。

前年度は、GISによる国際スケールの地理情報の可能性を検討したが、今年度は、国際研究の一環として、国内以下の地域スケールでのGIS適用を検討することにした。近年の国連を中心としたSDGsの潮流は、グローバルとローカルをつなぐ国際公共政策あるいは国際公共秩序の枠組みの一種であると捉えられるが、GISは、これらを具体的につなぐ手段を提供する。GISがグローバルに与えるインパクトは、一様ではないが、ローカルにおける実践の可視化やその方法を模索することは、国際標準の形成に貢献すると考えられ、政策評価の基準や秩序の構築が論点となり得る。特に、「責任投資原則」に基づいた持続的な投資開発は、地域における具体的な課題を通じて行なわれるため、GISは、その課題把握にとって有用である。

今年度は、研究の端緒として、メンバーの一人である秋場勝彦氏の協力の下で、同氏が顧問・指導を担当する本学学生への教育指導の取り組みを通じて、「オンライン指導」という形式で代表者(門脇邦夫)も参加し、教育課題から研究としての成立可能性を計ることにした。即ち、国際研究への展開を睨みつつ、まずは国内スケールでのGIS適用の基礎を指導することにした。当該指導から見えた国内地域の諸課題や教訓を今後の国際研究にフィードバックしようとするものである。

教育指導は、東洋大学公認サークル北海道研究会ピリカ(詳細は、<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/academics/student-support/circle/list/hakusan/circle1/pirika.ashx?la=Global&hash=344364742DC34E5B326ABF5F8F1EAE2FA7E9BA81>)を対象としており、日本銀行主催の学生論文コンテスト「日銀グランプリ」

り」への応募原稿およびプレゼン資料作成にあたっての指導を行なった。オンラインでのサークル活動再開が可能となった5月から隔週、8月から毎週、9月20日-30日、10月から毎週、1回3-4時間ディスカッションし、この他に添削指導をメール等を通じて行なった。当該研究会学生メンバーのうち2名が集中して積極的に取り組んだ。応募タイトルは、『「SDGs ホテル」の提言－地方創生における分散型ホテルへの投資の可能性とその地理的文脈－』とした。

なお、中心メンバーは、いずれも法学部生であり、指導にあたっては、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』(平成30年11月26日)にもある通り、研究と教育の連携強化およびそのIT化による少人数制指導を念頭に、将来における法学教育の可能性という視点から取り組んだ。当該指導方針は、「安全保障研究会」という共同研究の枠組みにおいては、2次的な課題であるが、今年度の研究課題では、研究と教育を成立させる上で重要な点である。学生が取り組んだ課題である、まちづくり課題は、法学上の課題を含むものであったが、これを具体的に論証する過程では、従来の宿泊施設の投資傾向(地理的分布)を踏まえた議論を行う上で、GIS等によるITのスキルが要求されており、法学とITの融合とこれに基づく教育指導が具体的に必要であることを浮き彫りにした。

本報告書作成時点(2020年10月20日)では、予選の結果は未確定であるが、選考結果通知後の予定として、事例研究として取り扱った「北海道北広島市」へのプレゼンテーションの機会についても依頼予定である。

以上の教育指導への取り組みの結果、学生自身のスキルの向上だけでなく、国際研究の一環としての地域研究のアイデアが萌芽的に明らかとなった。より具体的には、指導とは別に、研究として、国内地域研究を国際経済学と国際法学の視点からGISを用いて行なうアイデアである。即ち、国内地域内における自治体間取引を国際経済学上の貿易と捉え、当該貿易上の商品へのアクセスの地理的偏在を把握することで、外国人観光客へのサービスの需給バランスを地理的に平準化しようとするものである。この平準化は、責任ある投資を地理的平面において具体的に論じようとするものであり、順次、二国間ないし多数国間の国際スケールへと分析を拡張する。

② メンバー招集とディスカッション：暫定的な問題の設定

メンバーは、国際法学、人文地理学、国際経済学、公共政策学、国際開発学、国際リスク管理論、GIS、教育哲学などを関心分野とするが、国際スケールでの分析枠組みを構築する共通課題を有している。将来的には国際共同研究プロジェクトへと発展する可能性を有しており、代表者として今年度はスリランカへ渡航する予定であったが、コロナ禍の影響により、年度内での渡航に向けて再調整している。研究会の実施方法は、参加メンバーが必ずしも日本国内に滞在していないことを考慮し、FaceTimeオーディオ等によるディスタンス研究会を実施している。

研究会は、各専門学の視点からGISによる国際研究の共通枠組みを検討した。その結果、教育指導を通じた予備的研究にも現れているように、広義の安全保障環境を認識するための「インデックス(指標)化」は、国内地域研究によってまず整理されるべきとの議論に収斂した。他の研究会メンバーともこの方向性で、議論を進展させることで概ね一致している。

③ Seeds支援

・防衛法学会(春季研究大会)

日時：2020年5月23日(土)

会場：東洋大学白山キャンパス

テーマ：サイバー戦略と法

※コロナ禍による中止(2020年秋季研究大会への再調整後も中止。別途、2021年春季大会開催予定)

・日本防衛学会(春季研究大会)

日時：2020年6月20日(土)

会場：東洋大学白山キャンパス

※コロナ禍による中止(2020年秋季研究大会は別会場開催予定。別途、2021年春季大会開催予定)

・島嶼問題研究会

日時：2020年11月9日(月)

方法：オンライン